

帯広市地域公共交通活性化協議会

平成20年2月25日設置



概要

帯広市は、北海道東部の十勝地方のほぼ中央に位置し、人口164,014人(2022年12月末日現在)、面積619.34km²の農業を主要産業とする十勝地方の中心都市である。

〇地域公共交通の現況

- ・JR根室本線(帯広駅、柏林台駅、西帯広駅)
- ・路線バス(十勝バス株)、北海道拓殖バス株、市内42系統)
- ・農村部デマンド交通(大正交通有、毎日交通株、市内4系統)
- ・大空地区デマンド交通(十勝バス株)市内1系統 ※実証運行)
- ・スクールバス(16系統)

〇地域公共交通の課題

- ・交通事業者の連携による移動サービスの維持、利便性向上
- ・運転手の確保
- ・路線バスの収支改善

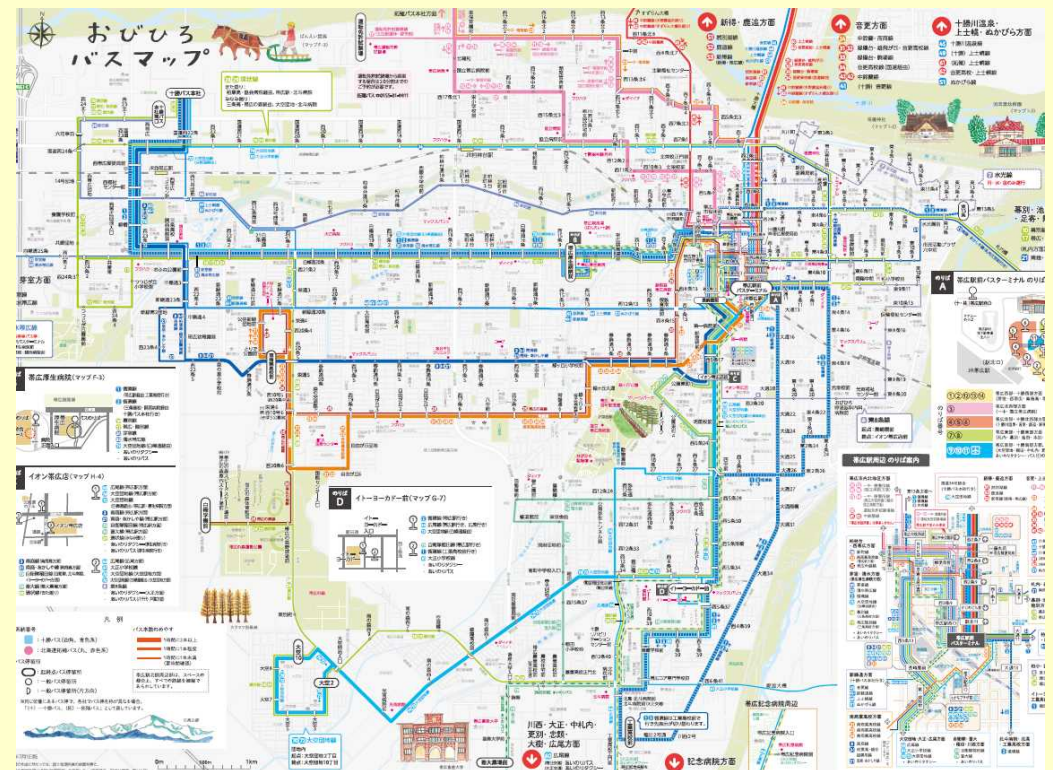
〇調査の主な内容

- ・帯広市の概況整理
- ・公共交通網の現状調査
- ・公共交通の利用実態調査
- ・地域公共交通計画(案)のとりまとめ
- ・協議会開催

〇地域公共交通活性化協議会開催状況

- R4.4.19 第1回協議会(計画策定スケジュール等に関する協議)
- R4.7.7 第2回協議会(網形成計画の総括等に関する協議)
- R4.7.22 第3回協議会(調査等に関する協議)
- R4.9.7 第4回協議会(調査内容・スケジュール等に関する協議)
- R4.12.20 第5回協議会(調査結果中間報告等に関する協議)
- R5.1.20 第6回協議会(計画骨子案等に関する協議)

公共交通の概要



帯広市地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

1 帯広市の概況整理

○オープンデータ等に基づき、GISやグラフ等で帯広市の概況を整理。

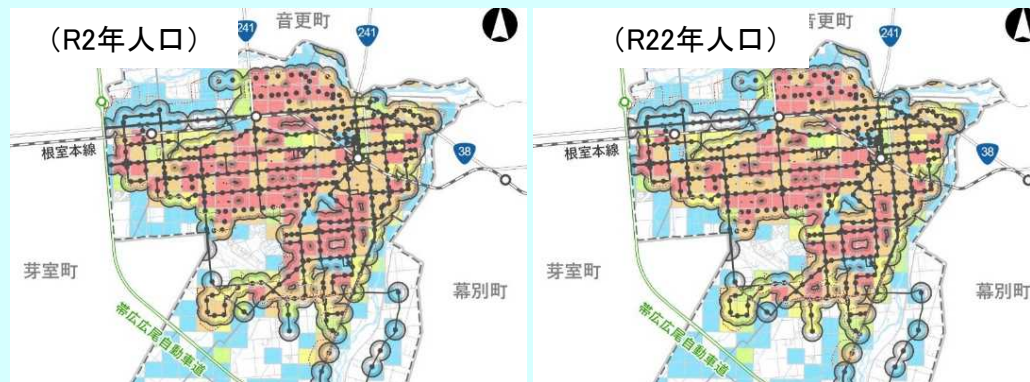
【対象項目】地勢、産業別就業割合、人口推移、人口分布、高齢化分布、通勤/通学流動
施設分布(公共施設、医療施設、教育施設、商業施設、観光施設)

○人口分布や公共交通カバー圏域については、現況(R2)と将来(R22)についてとりまとめた。

医療施設配置



公共交通カバー圏域



通学流動



2 公共交通網の現状調査

○交通事業者からのヒアリング等により、公共交通の運行状況や収支状況等を整理した。

【対象項目】路線バス(広域交通/市内交通/その他、運転手・車両状況)、コミュニティバス、鉄道、
タクシー・ハイヤー、スクールバス、福祉系交通

○収支改善や既存リソースの相互連携によるサービス維持等に向けた検討に活用。

帯広市地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●事業の結果概要

3 公共交通の利用実態調査

○運行効率化が見込まれる3路線を対象としたOD調査を実施し、ODや利用目的などの実態を把握した。(1月に実施した冬期調査については、現在整理中)

○このほか、帯広厚生病院の利用状況調査やJR帯広駅での乗換調査を実施。

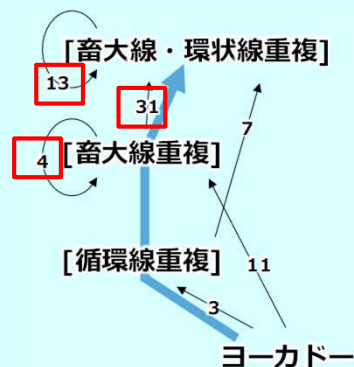
○調査結果を、運行効率化や利便性向上に向けた検討に活用。

自衛隊稲田線OD調査

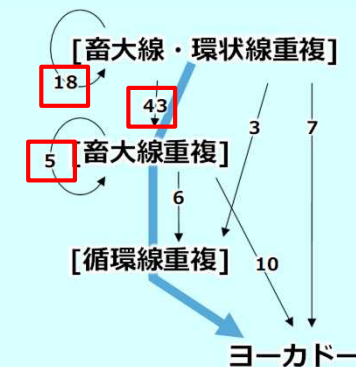
【調査対象路線】



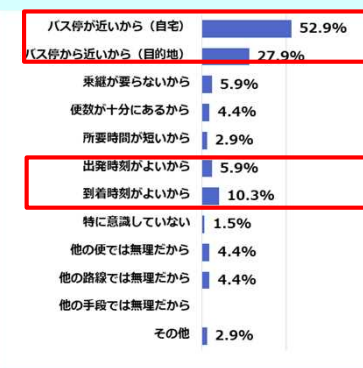
【利用OD ヨーカドー→帯広駅】



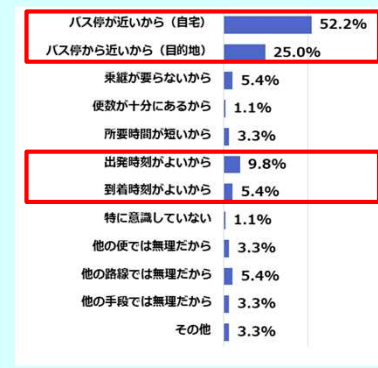
【利用OD 帯広駅→ヨーカドー】



【稲田線-帯広駅行き】



【稲田線-ヨーカドー行き】



市街地区間、畜大線重複区間のニーズが高い

バス停の近接性や出発・到着時間のニーズが高い

「自衛隊稲田線と畜大線の統合」等の利便性向上に向けた検討策に活用

4 地域公共交通計画(案)とりまとめ

○調査結果から問題点や課題を整理し、上位計画等との整合を踏まえ、基本方針や施策等を整理。

○協議会における議論を踏まえ、3月末に計画案をとりまとめる予定。

5 協議会資料作成

○調査結果の報告など、今後の交通体系のあり方について議論するための協議会資料を作成。

帯広市地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

○調査結果(中間)や協議会の議論を踏まえた骨子案は、以下のとおり。

○引き続き、協議会の検討やパブリックコメントの実施を経て、令和5年9月に帯広市地域公共交通計画として最終的にとりまとめる。

帯広市地域公共交通計画 骨子案

1 計画策定の趣旨

- ・人口減少や少子高齢化の進展、自家用車の普及などの社会情勢の変化に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い公共交通利用者は大幅に減少。加えて、慢性的な運転手不足や原油価格高騰など、地域公共交通を取り巻く環境は大変厳しい状況に置かれている。
- ・国では、令和2年11月に「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律等の一部を改正する法律」を施行し、地方公共団体における地域公共交通の計画に関することや、公共交通の改善や移動手段の確保に向けた仕組みの拡充など、地域旅客運送サービスの確保に資する取組を推進している。
- ・本計画は、持続可能な地域旅客運送サービスの提供の確保を目的として策定するもの。

2 計画の位置付け

- ・地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条に基づく地域公共交通計画
- ・第七期帯広市総合計画の分野計画

3 計画区域及び計画期間

- ・計画区域：帯広市全域
- ・計画期間：令和5(2023)年度～令和9(2027)年度

4 公共交通の現状と課題

《現状》

- ・都市構造・施設が変化していく中、帯広駅バスターミナルを中心とするバス路線網には大きな変化がない
- ・通勤・通学は市内だけではなく近隣町村の移動からも発生
- ・高齢者の運転免許返納者数の増加
- ・慢性的な運転手不足で公共交通サービスが低下している中、運転手の高齢化が進行している
- ・新型コロナウイルスの影響による公共交通利用者数の減少及び原油価格高騰などに伴う交通事業者の運行収支悪化と沿線自治体の路線バス運行維持補助金の負担増

《課題》

- ・交通事業者間の協調・連携による移動の利便性、効率性及び持続可能性の向上
- ・都市構造・施設のあり方に対応した公共交通網の構築
- ・移動需要に対応した交通結節点の利便性確保
- ・わかりやすく利用しやすい公共交通サービスの提供
- ・運転手の確保
- ・路線バスの収支改善

5 基本的な方針

- ・持続可能な公共交通サービスの確保
- ・乗継・待合環境の充実
- ・公共交通の使いやすさ向上
- ・公共交通の利用につながる環境づくり

6 主な施策

- ・交通事業者が相互協調・連携した運行効率化
- ・運転手確保対策
- ・運行収支改善に向けた取り組みの検討・実施
- ・MaaSなどの新たなモビリティサービスの検討
- ・乗継・待合利便の向上
- ・わかりやすい公共交通サービスの情報発信
- ・公共交通の利用促進
- ・農村部デマンド交通の利便性向上・利用促進

7 計画の推進

- ・市民や交通事業者、学識経験者、行政などで構成する帯広市地域公共交通活性化協議会において、計画に基づく取組を推進
- ・評価は、計画目標と定めた指標を基にPDCAサイクルにより実施し、必要に応じて計画に基づく事業の実施内容に反映

帯広市地域公共交通活性化協議会 計画策定に係る事業の取組状況

●地域公共交通計画等の計画策定に向けた方針

【基本的な方針(案)】

- ・持続可能な公共交通サービスの確保
- ・乗継・待合環境の充実
- ・公共交通の使いやすさ向上
- ・公共交通の利用につながる環境づくり

【主な施策(案)】

- ・交通事業者が相互協調・連携した運行効率化
- ・運転手確保対策
- ・運行収支改善に向けた取組の検討・実施
- ・MaaSなどの新たなモビリティサービスの検討
- ・乗継・待合環境の向上
- ・わかりやすい公共交通サービスの情報発信
- ・公共交通の利用促進
- ・農村部デマンド交通の利便性向上・利用促進

※ 令和5年2月に予定している計画素案に関する協議において、基本的な方針及び主な施策の具体的な取組内容について協議を予定。

●事業実施の適切性

計画通り事業は適切に実施された。

●地方運輸局及び地方航空局における二次評価結果

- ・事業は概ね計画どおり実施されている。
- ・引き続き事業の完了に向けて取り組んでいただきたい。
- ・今後、地域公共交通計画策定の際は、公共交通事業の収支率や公的資金投入額などの事業効率の改善等についても検証していくことをご検討いただきたい。